

## 第5章 結びにかえて

### 第1節 地域構造変化の概要

今年度の調査におけるわれわれのテーマは「土地利用の移り変わりと地域に生活する人々の意識の変遷から見た地域構造の変化」である。われわれは、先に序論において、地域を構成する重要な要素として住商工を挙げた。この住商工の相互関係に地域構造の変化が反映されているものと捉え、その変遷を追うことで、地域構造の変遷を考察していこうとしたのである。その際、具体的な調査のポイントとして設定したのが次の3点であった。

- (1) まちづくりの時間的変容
- (2) 一定の広がりを持つ空間単位に見た住民の転入と流出
- (3) 地域の主要な産業（特に工業）の特質の違いによる影響

序論において設定したこれらの問いに対して、調査結果を総括するものとして、フローチャート<図表5-1-1>～<図表5-1-3>を作成した。フローチャートを見ることで3地域の変遷の概要をつかめんでいただくと考えている。以下のフローチャートは第1項から第3項までのそれぞれ各地域の説明と併せてご覧いただきたい。表の項目のうち、「環境・法律」は時代背景や全体的な傾向を掴むために、また、「行政・施策」は(1)まちづくりの時間的変容の一側面を映し出すものとして加えた。

#### 第1項 鐘ヶ淵周辺地区（墨田区）

鐘ヶ淵周辺地域は、工業を主軸として変化してきた地域だといえる。工業の停滞が、商店街がその売り上げを大きく落とし日中でも人が疎らで、工場町でありながら中途半端な宅地化も進むという現状を導いていった。昔からの地域構造に大枠で依存したままその主要産業が停滞していき、気が付くと町は寂れていたという印象が強い。その過程を今一度整理してみる。

##### (1) 工業化

それまで田園地帯であった鐘ヶ淵周辺は、明治29年の鐘ヶ淵紡績の東京工場の操業開始を皮切りに大小の工場が集積しはじめ、市街地化していった。市街地の形成自体が「工

場町」としてだった。

人口は、第2次大戦でいったん大きく減ったが、戦後の復員で戻りはじめる。さらに、朝鮮特需・神武景気・岩戸景気などの好況により新規工場の参入や若手労働者の集団就職による流入などが進み、町で働く人は増加し、それとともに人口は昭和40年頃まで増え続け、人口密度も大変に高くなっていった〔<図表5-1-1>の矢印 参照（以下も同様）〕。受皿として都営住宅なども建設されていった。

また、商店街も、（昭和32年、売春防止法による）赤線地帯の廃止により玉ノ井（今の東向島）周辺では一時期大きな打撃を受けたが〔 〕、高い人口密度に支えられ活気があり、地域コミュニティの結節としての機能を果たしていた。

## （2）メリットからデメリットへ

しかし、経済成長とともに地価が上昇し新規参入が困難になっていったこと、工場等制限法や都市計画の用途指定などにより拡大が困難になっていったこと〔 〕、宅地化の進展や国全体の意識の変化の中で公害が大きな問題となっていったこと〔 〕、輸送手段が発達していったことなどが地域の工業を圧迫し、産業発展の勢いに隠されて意識されてこなかった歪みははっきりと見えはじめてくる（それは、経済発展したからこそ余裕が出てきて、住環境や労働条件などに目を向けられるようになったためともいえる）。図の工業の欄に示したように、鐘ヶ淵周辺に工場が立地したときのメリットは時代の進行とともに裏返しとなり、加工技術の低さ、労働者（住民）の経済力の低さ、そして工場の無秩序な過集積という「問題点」へと変わっていた（詳しくは第2章第8節参照）。工場用地が安かったため自然発生的に工場が集積してきただけだったから、工場同士の内部的つながりにも、工場の建物の立地パターンにも秩序がなかった。近隣の間屋街を頼みとした日用消費財を製造する雑貨型の小工場が多く、それらは加工技術が低かった（大工場との結びつきが弱かったことも、技術進歩の遅さの一因だ）。また、町の区画は昔の畔道を基調としたままで区画整理がなされておらず、木造住宅が工場に隣接して密集していた。住民の経済力が低かったから個々の敷地は非常に狭かった。

## （3）活力の低下

町の発展が工場が集積とともに進んできたように、町の衰退も工場の移転廃業とともに進んだ。前述のように拡大が困難なうえに、公害問題などで操業条件が厳しくなったため、

昭和44年の鐘紡東京工場の閉鎖を皮切りに、久保田鉄工、鐘ヶ淵スチールなど大工場が次々と町から消えた。同様の理由で小工場も移転・廃業しはじめた。もともと、工業の活気が人を集め、その人たちの住む家が建つ形で宅地化が進んだが、やがて地元工業と関わりをもたない人も、単に宅地として住むようになり、職住近接からただの職住混在となり始めていた。そのためますます公害問題が顕在化しやすい状況となっていた。事業拡大をめざして流出したり、公害問題へ対応できなくて廃業したりした工場の跡地は宅地となる場合も多く、そこに新住民が入って、さらに工場を圧迫するという状態に陥っていった。

工業に陰りが見えはじめた昭和40年代には人口も急激に減少しはじめる。(昭和40年頃が人口のピーク。人口が減少しはじめる一方で、それまでの人口増加に対応するための住宅建設は続いており、昭和30年代の公的住宅の建設ラッシュに続いて40年代には民間集合住宅の建設ラッシュが起こっている。)工場の新規参入がもはや難しく、一時のような人手不足でもなかったから、労働者の転入も少ない〔 〕。逆に、移転閉鎖する工場は多く、とくに大工場のケースは(社宅なども同時になくなるから)数千人単位の人口減少を一気にもたらすことさえあり(数万人規模の町から見れば)大きな人口流出だった〔 〕。公害を避けて転出する人も少なくなかった〔 〕。

商店街は、近隣型ゆえに地域人口の減少はそのまま顧客の減少であるし、赤線の廃止後は近隣の住民のみに支えられていたから、人口減少とともに寂れはじめ、歯抜け現象も徐々に見られるようになる〔 〕。町で働く人が減り通勤する人が増えることは、特に飲食店などでは昼時の売り上げが激減すること意味したし〔 〕、都心に出勤する人はそこにある大型店で買物を済ませることも多い。工場(=職場)が減っていくことは、単純に減った人口の分の売り上げが減るよりはるかにシビアな打撃をこの地域社会に与えた。また、この地域や自転車でいける程度の近隣地域にスーパーマーケットなどのチェーン店として大資本が参入してきていたことも大きな影響を与えた。

石油危機も工業の空洞化に拍車をかけた〔 〕。前述の通り、加工技術の低い工場が多かったから、人件費の安い発展途上諸国に仕事が流れていった。行政もようやく中小企業の支援を最重要課題として掲げるようになった〔 〕。

#### (4) 地域性の変化

バブル景気が到来すると地価が高騰し高値で売れたし〔 〕、ミニマンションブームが起

こったりしたので〔 〕、これを機に土地を売ったり、マンションや駐車場の経営に移行してしまう工場主や商店主もいた。（しかし、地域の外からは、工場町であるがゆえに、かつての公害のこともあり、また交通アクセスが今一つなこともあり、住宅地としてのイメージはあまり良くない〔 〕。）一方、操業を続けている工場は機械化を進めたり、生産品を高度化・専門化したり、取引先を大手化したり、経営をスリム化するなど、これまでの問題点の克服を図ってきている。

商店街は、バブル期には少し持ち直したが、人口減少が大きいのしかかっていたし、この頃にはスーパーに加えコンビニエンスストアなども進出してきており、バブル経済が崩壊するとその状況はますます厳しくなっていた〔 〕。

人口の減少は昭和60年頃には納まり、今では定住率や定住意向の高い地域となっている。しかしこれは、高齢化・核家族化という日本全体の傾向が、工場の多い町ゆえに（工場や商店を継ぐよりも、サラリーマンとなったほうが生活が安定するし稼ぎもいいため、後継者層がサラリーマン化して転出していってしまう）より顕著で、町に残っている人に高齢者が多く、それゆえ流動性が低いためだといえる。かつては昼時には若い労働者たちが飲食店や商店街にあふれていた。しかしいまでは、人口は減少したし、若年労働者が減って日中町にいる若者の数は減ったため（若い人は住んではいてもサラリーマン化して通勤する人も増えた）、日中町にいる人の中のお年寄りの比率が高いから、ますます年寄ばかりというイメージになってしまう。町内会活動にしても若い人は、工場主だと経営が厳しくて時間がないし、サラリーマンだと夜しかいないし、結局はもう退くはずの高齢者層が主体となってしまうがちだ。

## 第2項 大森西地区（大田区）

大森西地区（大田区）の土地利用は、第1次産業（海苔養殖）、第2次産業（町工場）から町工場中心へ、町工場中心から第3次産業に携わる人々（サラリーマン）の住宅中心へとめまぐるしく変化してきた。土地利用のあり方が移り変わる中で、町のあり方もまた変化していった。ここで、もう一度、その変遷をたどってみたいと思う。

### （1）戦前

大森西地区の都市化はまず工場まちとしての下地を整えることから始まった。大正の終わりから昭和にかけて耕地整理が行われ、また、工場地域指定を受けることによりまず政

策として大・中規模工場が誘致された。このことは、大森が京浜間と呼ばれる地域に位置しながらも、品川と川崎・横浜の間にあつて未開発の土地が存在していたことが大きい。このことは、大森西の工業集積が行政主導のもとで始まったということである。戦時体制下に入り、大森西の工場群も軍需転用されていくが、やがて敗戦の日を迎えることになる。

## (2) 国の要は工業だ 独立創業ブーム

### 漁業権放棄

食料確保が最優先だった終戦直後、復興は漁業が最も早かった。大森の伝統的な地場産業である海苔養殖業も再び活気を持ち、戦前の水準を上回る生産であった。当時、海苔は高級品だったため、海苔養殖を営む人はかなり羽振りがよかったという。

しかし、朝鮮特需によって息を吹き返した地域工業の復興、成長はめざましいものがあった。そのため工業のより一層の発展のために、港湾を整備し、沿岸の浅瀬を埋め立てて、工業用地にするという計画が持ち上がったのである。世論もそれに同調する中、公共の政策に逆らい、都市で第一次産業を営み続けることは困難を極めた。

最終的には1962(S37)年、東京オリンピックに先立って、漁業権放棄がなされることとなった。漁業権を放棄する代償に漁民たちは新たな生活を築く資金として補償金が支給された。

この海苔養殖漁場跡地が埋め立てられて首都高速一号線が開通する。これにより、大森の交通条件が一段と向上することになる。また、大森・羽田一帯には多くの海苔干場があった。生活の糧を失った漁民は、この海苔干場跡地と漁業補償の際の補償金とを使って、新たな生活を築かなくてはならなかった。

土地の利用の仕方は大きく二つに分かれる。都市に人口が集中する中、宅地の需要はますます増加していった。また、地域の工業の発展に伴い、その従業員も増えていく。その従業員や家族の住宅も必要である。そうした需要を満たすための宅地としての利用がまず挙げられる。もう一つは貸工場である。1960年代から1970年代までのおよそ20年間の間、大森・羽田地域では独立創業ブームが続いた。独立創業ブームを可能にした条件の一つとして、海苔干場跡地の利用による安価で大量の貸工場の存在が大きいのである。

このように漁業権放棄は大森地域の工業の条件を格段に上昇させたといえることができるだろう。

### 特需ブーム

一方、大森西地区の工業も1950（S25）年から始まった朝鮮戦争による特需景気で復興が始まる。その後の高度成長期の人手不足は「金の卵」と呼ばれる地方からの集団就職がそれを支えた。この集団就職により、技術工が多数養成された。

高度成長の真っ只中、1960年代から1970年代の約20年の間は独立創業ブームの時代だった。この独立ブームを支えた条件の一つは、集団就職によって独立創業予備軍とも言うべき多くの技術者が育成されたことである。また、工作機械の性能の向上により、必ずしも大掛りな設備を必要とせずに、独立することが可能になった。それに加えて、既に述べたように、たくさんの海苔干場跡地が貸工場として提供されたことにより、少ない資金で独立が可能だったのである。そして何よりも重要なことは、技術者たちが独立という夢、独立という目標を持っていたことであろう。地方から上京してきた若者たちはいつかは自分の工場を持って、一国一城の主となるという夢を実現するために厳しい労働にも耐えて修行を積んでいたのである。独立創業ブームは工業が魅力を持っていた反映とも言うことができるだろう。町全体が工場町としての最盛期を迎えていたのである。

こうした様々な条件の下で可能だった独立創業ブームであるが、この独立ブームの結果として二つのことを挙げたい。一つはこの独立ブームにより、大森西の工業が基盤技術の集積、という特徴を持つようになったことである。基盤技術は金属や樹脂に関する加工であれば、特定の産業に限定されずあらゆる分野に必要な技術だった。そのため、技術さえあれば特定の企業に縛られずに「技術を売る」ことが可能だったのである。

1960年代末（S40年）頃から、工場等制限法の影響により、大森西でも大・中規模工場の移転が相次いだ。しかし、この大・中規模工場の移転にもかかわらず、独立ブームは続き、地域工業の活力は失われなかった。それは、大森西の工業が基盤技術の集積だったためである。むしろ、比較的早い段階では、移転跡地が分割されていくつかの小零細工場に利用されることもあった。基盤技術の集積地の場合、集積している技術が多種類に渡るほど、地域内でまかなえる仕事の範囲が広がってお互いに有利なためである。

独立創業ブームがもたらしたもう一つの結果は、小零細工場の増加、密集である。先ほども述べたように、大中規模工場が移転し、その跡地を新たに創業した工場が分割することもあった。そのことから、大森西地区の工場群が小規模化していったことがわかるだろう。この小零細工場の増加、密集という状況が公害問題と密接に関係しているが、そのことについては次に述べたい。

### (3) 公害問題

工場等制限法の影響により移転した大中規模工場の跡地の利用法は、工場の再利用、公共利用、宅地利用等であった。昭和40年代頃のように、比較的早い段階では工場の再利用や公共利用が多かったようである。工場の再利用は前に見たように相対的な工場規模の縮小をもたらした。一方、公共利用とは公園や区の施設や公営住宅などであるが、中でも多かったのが公営住宅である。昭和40年代には人口の増加が見られる。この公営住宅の建設や、宅地利用が進むことにより、大森西には新たな住民層、新住民が増加した。新住民の多くはサラリーマンであり、職場に通勤する彼らにとって大森西は単なる「住むところ」であった。これまでのような職住近接した結果の住工混在ではなくなり始めたのである。新住民の増加は工場に対する許容範囲を狭め、騒音・振動・悪臭等への苦情が急増し、工場の操業の制約要因となった。小零細工場が密集していたことがこれに拍車をかけた。

このため、公害発生型工場は移転・廃業・非公害発生型への業種転換などを迫られることになった。このいわば第2期の工場の移転跡地は、駅からやや遠い大森西にも宅地化の波が迫ってきたこともあり、住宅地として利用されることが多かった。昭和50年代には大森西の人口は緩やかな増加が見られる。

### (4) 独立創業ブームの終焉

さらに、1970年代後半(S50年代)には工場の新規創業数は大幅に減少している。独立創業ブームの終焉の要因は、宅地化による操業条件の悪化や経済の低成長化、機械化・地価の上昇等により独立に要する資金が徐々に大きくなっていったことなどが考えられる。しかし、もっとも大きな要因は、工場を独立操業することの魅力の低下であろう。サラリーマン人口が増加していく中で、工場労働は「キツイ、キタナイ、キケン」の3K労働といわれるようになっていった。自らの工場を持つという夢はかつてほどの魅力を喪失していったのである。

独立創業ブームの終焉とほぼ時を同じくして工場の人手不足が深刻なものになっていく。技術革新の成果により、その穴を埋めるべく登場したのがNC機器である。こうして工場のME化が進み、技術の専門化、高度化が進展していった。

円高不況の頃から量産品は次々に海外に仕事が流れるようになり、大森西の工場はより高度な加工技術と専門性を極めていくようになる。コストの安い海外に日本が対抗するには「ここにしかできない」と言われるような高い技術力が必要だったからである。大森西

の工場が基盤技術の集積であったこと、大規模工場が移転しても研究開発機能は残っていたことがそれを可能にしたと考えられる。また、この時期には、地域ネットワークの形成、充実が見られる時期でもある。専門特化した町工場どうしが密接に関連しあって仕事をなしとげるのである。

このようにして、円高不況、操業条件の悪化などの悪条件を乗り越え、大森西の工業集積は1980年代半ば（S60）に、そのピークを迎える。

一方、より高い付加価値を求める流れに対応できずに、円高による発注の海外流出に勝てなかった工場は廃業へと追い詰められていった。

#### （５）バブル期以降

こうして、ナショナル・テクノポリスと呼ばれるような工業集積を形成してきた大森西であるが、バブル期以降、地価の高騰により、急激な宅地化、マンション化を経験することになる。地価の高騰が、工場の操業コストを上昇させ、円高による海外との価格競争がそれに追い討ちをかけた。それにより、またはそれをきっかけとして、廃業する小零細工場、規模拡大のために移転する工場が続出した。その跡地にマンションが建設されたのである。現在もその傾向は続いており、新築マンションやいくつかのマンション建設現場が見られる。

一見、大森西の工業は停滞し、急速に住宅地へと変貌を遂げつつあるように見える。こうした区内の工業を支援するために、区の産業支援策として、1995（H7）年、産業の街づくり条例が制定され、翌年には産業プラザ（旧産業会館）が設立されている。

### 第3項 地蔵通り周辺地区（新宿・文京区）

地蔵通り周辺地区（新宿・文京区）は、かつては、印刷工場の町として活気に満ちた地区であり、また、この地区の中心に位置する地蔵通り商店街も、印刷工場の活気に支えられ、大変なにぎわいを見せていた。だが現在では、この地区における印刷関連業の事業所数が、昔と同様に東京都でもいまだにトップクラスであるにもかかわらず、以前のような活気はもはや感じられなくなっている。地蔵通り周辺地区（新宿・文京区）の活気が、どのようにして生まれ、いかなる過程を経て影を潜めていったのか。まとめとして、（１）印刷業界における企業間のつながりの変化、（２）労働形態の変化（住み込みから通勤化へ）そして（３）コミュニティの変化（地域住民の意識の変化）、という3つの

視点からもう一度整理してみたいと思う。

#### ( 1 ) 印刷業界における企業間のつながりの変化

地蔵通り周辺地区（新宿・文京区）への印刷業集積のきっかけは、この地域への大日本印刷の転入であった。この大工場の下請けとして、中小工場が集積したわけであるが、彼らはただ、大工場からの仕事を受注するに甘んじていたわけではなかった。というより高度経済成長期にはいると、大企業では工場設備の近代化が進み、自社でこなせる仕事が大幅に増えたため、中小工場は大企業からの仕事を待っているだけでは、とうていやっていけない状況にあったのである。この時期の中小企業にとって、最大のテーマはいかにして大企業に対抗するか、というものであった。大企業と比べ、中小企業は資金面でも、人材面でも劣っており、そのため、大企業と同様に設備投資をすることで近代化を図り、対抗するという手段を取ることは不可能であった。そこで、中小企業間のネットワークを強化することで、大企業に優るとも劣らない体制を整えようとしたのである。そして、職人として優秀な人材を確保するためにも、設備の近代化よりもまず、労働環境の近代化が必要であると判断し、共同宿舎や給食制度といった福利厚生面の充実に力を入れた。こうしたネットワークの創出や、共同事業の中心となったのが、東京都印刷工業組合新宿支部であった。

だが、低成長期にはいると、消費構造が大きく変化し、中小企業においても、真剣に設備の近代化を考慮しなければならない状況が訪れた。高度情報化社会と化した日本において、消費者のニーズは激しく変化し、そのめまぐるしい変化に対応していくためには、技術の多様化、納期の短縮が必要となったからである。そのため、それまで中小企業において主流であった活版印刷に代わり、オフセット印刷やDTPが導入され始め、こうした印刷システムの転換により、この地域の印刷業を支えてきた同業者間のネットワークは大きな影響を受けることになる。

この新技術導入は、もちろん印刷業界で一斉に行われたわけではなかった。各事業所ごとに雇用の問題、資金の問題等を考慮して、新設備導入の時期を見合わせ、この変化の時代をどう生き抜いて行くのかを個々に考えなくてはならなかった。高度経済成長期以降、この地域の印刷業を支えてきた同業者間のネットワーク、すなわち分業システムは未だ健在であったが、新技術の導入に伴い、各事業所の持つ力の違いが設備投資のレベルにより、次第にはっきり現れ始める。その結果、大手企業に対抗するため、各企業が互いに支えあ

い連携して仕事をしているという雰囲気は次第に薄れていき、代わって、それぞれの企業が、自社の生き残りのために、地域としてではなく、経営戦略の一環としてネットワークをとらえていく方向に向かっていく。

中小企業における近代化の方向が、労働環境の改善から設備投資へと転換したこの時期を境に、各企業間のつながりはその形を変えていった。互いに助け合い、協力しあって地域の産業として、印刷業を盛り上げていこうとする地蔵通り周辺地区（新宿・文京区）の団結力は、ネットワークの役割が変化していくと共に、その力を弱めていったのである。

## （２）労働形態の変化（住み込みから通勤化へ）

地蔵通り周辺地区（新宿・文京区）の印刷業が労働条件の改善や、福利厚生充実、また、各事業所間のネットワークの確立に力を入れていた時代、この地域は印刷工場で働く職人達であふれていた。彼らの存在は地蔵通り商店街にとって重要であった。当時は、住み込みの労働形態が主流であったため、そこで働く職人達は商店街のお得意先だったからである。ところが、低成長期に入り、各事業所が新技術導入に踏み込むにつれ、印刷工場の経営形態に変化が生じ始める。新技術導入により仕事の内容が変化し、活版の技術はもはや必要なくなったため、それまでの住み込みの活版職人達が姿を消したからである。地域の事業所間のネットワークも次第に性格を変え、消費者の多様化するニーズに応えるだけの力を持たない事業所は廃業したり、他の土地へ移転していった。

また、1974（S.49）年10月30日、営団地下鉄有楽町線が開業し、江戸川橋駅が誕生した。これにより、この地域の交通は、格段に便利になった。転廃業した工場跡地には、マンションが建ったり、通勤の従業員を抱えた新たな企業が参入してきたりして、新たなコミュニティを形成して行った。

印刷業の形態の変化に伴って、商店街を取り巻く環境も変化して行く。有楽町線の開通による繁華街への購買力の流出や、新技術導入や通勤化による周辺工場労働者の減少によって、固定客が減少したことに加え、江戸川橋駅に隣接したスーパー、コモディイダの勢いが高まり、消費者の人気を集めるようになる。また、競合商店街である神楽坂商店街は、都の援助を受けモデル事業を行い、ハード面、ソフト面を改善し、固定客の維持に力を入れ始める。こうした周辺の動きを受け、環境の変化に敏感に対応しなければ、この先、存続していけないと感じた地蔵通り商店街は、現状を打破するため、若手が中心となって団結し、行政に働きかけ、モデル商店街事業、コミュニティ商店街事業を行う。ハー

ド面を整え、ソフト面を充実させることで、変化して行く地域コミュニティに対応しようとしたものであるが、本論で述べた通り、結果はあまり思わしくない。

### (3) コミュニティの変化(意識の変化)

地蔵通り周辺地区(新宿・文京区)は、水害の被害に悩まされてきた地域であった。印刷業においては、水による機械の故障や紙材の損失等の被害に加え、水害による被害のために仕事の納期が遅れるといった信用損失に関わる問題まで発生した。商店街においても同様で、商品の損失や、店舗の破損が相次いだ。床上浸水などの被害に対しては、災害救助法が適用され、災害見舞金二千元が贈呈されたケースもあったが、被害の大きさと見舞金の金額はとうてい見合うものではなかったし、水害による心身のダメージは、かなりひどいものだった。

地蔵通り周辺地区(新宿・文京区)に住み、働く人々にとって水害は、自分たちの生活をおびやかす大きな問題であった。印刷業、商店街ともに職住一体が主であったこの地域の住民は、この問題に立ち向かうために団結した。神田川治水対策協議会を発足させ、区議会に働きかけたり、都知事や都議会議員に対し署名を添えて、治水対策の請願・陳情を行うなど、水害対策運動を積極的に展開した。ここに当時の地域コミュニティのまとまりの強さを感じる。自分たちの町を、何とかして住みよい町にしよう、そういう気持ちを、当時は地域住民の誰もが持っていたように思われる。

だが、これまで述べてきたように、印刷業や、住民の入れ替わりが進み、実際に水害と闘った経験のない人々が地域コミュニティに参入してくるにつれ、そのまとまりは弱められていく。以前からこの地域に住み続けている人々にとっては、この地域は自分たちの手で守るべき場所であり、また実際に守ってきた場所であるのに対し、治水対策完了後に新しく入ってきた人々には、彼らほどの思い入れはない。地蔵通り周辺地区(新宿・文京区)のいわゆる旧住民と新住民の間には、この地域に対する意識に差が生じており、それが現在の地域のまとまりの弱さにつながっていったように思われる。

地蔵通り周辺地区(新宿・文京区)は、水害の問題を解決するために団結してきた地域であり、また、印刷業においてはネットワークを確立し、労働環境の改善のために各事業所が互いに協力し支えあってきた地域である。地蔵通り商店街はそんな中で、まさに印刷工場の中の商店街であり、下町的な温かさや、隣近所のつきあいといったものが存在している場所であった。だが、通勤化による住み込み労働者の減少や、有楽町線開通による購

買力の流出、住民の入れ替わりによるコミュニティの変化により、「お客さんと顔見知り」の関係が崩れ、「商品を売るだけの対象」にかわってきてしまっている。印刷業においても、同業者への意識が、「助け合う仲間」から「仕事をする相手」へと変化してきている。さらに新住民や、新しい事業所の参入により、新住民と旧住民との意識の差も生じている。

以前のような地域の盛り上がりを取り戻そうと、地蔵通り商店街では、様々な趣向を凝らし、集客を試みているが、コミュニティの変化にうまく対応し切れていないため、なかなか良い結果に結びつかない。それだけでなく、商店街自身も「いかに客を集めるか」という点に気を取られ、以前の商店街が持っていた下町的な暖かみを失ってしまっており、そのことが、従来の固定客の減少までも招いてしまっている。

町の活力とは何だろう。もちろん、統計上の数値も一つの指針だ。しかし住民にとってそれは、実際に自分が働いていた職場の景気、住民同士のつながり、そして何よりも町の雰囲気からより顕著に感じとられるものだろう。大型機械の運転音が鳴り響く中、汗まみれになって若い工員達が働く姿。工場の子供達が、登下校時に騒ぐ声。昼時工員のあふれる商店街。住民は「活力」をそういったものの中に語った。先に挙げたポイントでも、「工業の特質の違いによる地域への影響」の側面に限らず、「まちづくりの時間的変容」の側面でも、また「閉ざされた空間の中での住民の転入と流出」の側面でも、住商工が混在したこれら3つの地域の活力や意識の変化は、工業との関わりの文脈においてもっとも顕著に現れてきた。

「まちづくりの時間的変容」の側面で見れば、コミュニティの形成が工業と密接に関わっているがゆえに、印刷業組合・商店街・住民の一体となった災害への取り組み、公害問題への地域的取り組み、昼間町で働く人の減少によるコミュニティ活動の弱体化などに、工業の構造変動の影響が強く現われている。「閉ざされた空間の中での住民の転入と流出」の側面でも、独立操業ブームによる小工場の増加密集、集団就職、大工場移転後の人口減や跡地（のマンション化）問題、新技術導入による労働者の流出などに、工業の構造変動の影響がみられるのである。今回調査した3つの地域にとって、工業は地域を語る上での大きな軸であった。

東京は、いうまでもなく、徳川幕府以来の大都市であり、高度に政治・経済・流通機能が集積していたことが、東京遷都以降今日に至る巨大都市化の礎であり、その中枢管理機

能は今日まで衰えを知らない。その意味では、(維新後、地方資源依存型のものを除くほとんどの主要な工業が集積していき、その都市的性質に変化を与えたとはいえ)「東京」という総体には、アメリカの新興都市や豊田市などの企業城下町のように「工業化＝都市化」という図式は当てはまらない。だがしかし、今回私たちが調査した限定された地域に視点を絞れば、(田園地帯・漁業地帯であった)鐘ヶ淵周辺や大森西のように、工業化が、人口の上でも生活様式の上でも、都市としての性質をもたらした。やがて、製造業中心からサービス業中心へと産業構造が転換していき、都心周辺部や従来の工業地帯で衰退ともとれる脱工業化が始まったが、これらの地域では脱工業化やそれへの対応も地域性を色濃く反映している。また、地蔵通り周辺でも、工業統計上は大きな変化を見せていなくても、印刷業の内部構造は大きく変化しており、その変化が地域のコミュニティに大きな影響を与えてきた。

工業の変質は、3地域の性質の変容をそれぞれ導いてきた。では、各地域の工業はなぜ変質せざるをえなくなったのか。それぞれの工業の特質自体が地域性と密接に関わっているから、地域変容を理解する上で、工業の変化もより詳しく考察する必要性を感じた。次に工業の特質や変化を今一度整理し、都市における意味を考えたい。